令和2年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	104		
会計	一般会計				
事務事業名	保育料軽減事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				子ども・子育て支援法施行細則

事業目的		
	対象	保育所等に子どもを入所させている保護者（世帯）
	意図	保育料の軽減により、子育てをしやすい環境を整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まり、すべての３歳以上児と住民税非課税世帯の３歳未満児の保育料が無償となっています。 これにより市の独自減免対象者が減少したため、財源の活用方法を検討していく必要があります。

2年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
令和元年10月から国の制度のもと、保育所・認定こども園などの利用料の無償化がスタートしました。市では更に保護者の経済的負担の軽減を図るため、引き続き３号認定の徴収基準額の階層の拡大や18歳未満の兄姉がいる世帯への多子世帯軽減など、市独自の軽減を行います。 また、３歳以上の無償化対象世帯についても、副食費の市独自免除（18歳未満の兄姉から数えて３人目以降免除）を実施します。	３号　保育料徴収基準の階層拡大	104,490
	３号　多子世帯に対する保育料軽減	23,181
	２号　副食費の独自免除	17,982
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合	%	65	70.8	65	63.9	71		71	

2年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	145,653	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	145,653	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,731,356 0	民間保育所等運営費（認定こども園・事業所内保育施設軽減分）
2	1	12	2	3	25	0	101,641 0	（歳入）民間保育所保護者負担金
3	1	12	2	3	26	0	26,032 0	（歳入）公立保育所保護者負担金 ３号認定の保育料独自軽減については歳入の減となる。金額は歳入減分。
4	1	20	2	1	3	15	17,982 0	（歳入）給食実費徴収金（保育所） 公立施設の副食費独自免除については歳入の減となる。金額は歳入減分。
5								
6								
7								